

分かち合い、支えあう：高端さんの話を聞いて

古瀬 敏（静岡文化芸術大学名誉教授）

社会保障はどのように提供されるべきか、それを可能とするお金はどう確保されなければならないか。また、それは国民が納得するものなのか。

税金と保険料を合わせたもの、つまり財務省が「国民負担率」といい、ゆきさんが「国民連帯率」と表現したもの、高端さんの表現を借りると「国民分かち合い率」、これが、他の国と比べて異なっているということ以上に、「取られているだけで戻ってこない」、と国民に受け取られて嫌悪されているからかもしれない。

その証拠に、日本では政府は信頼されていない、という。それは政府の仕組み自体、自分たちが闘って勝ち取ったものではないからではないか。つまり、何となく（敗戦によって半ば自動的に）上から降ってきた仕組みだからではないか。

支配階級と闘って権利を勝ち取った国の国民は、自治の意識が強そうだ。北欧諸国もそうだが、自らの主張がいちばん強く出ているのはある意味では米国ではないか。連邦政府に仕方なくゆだねているのは国防と外交のみ。自分たちのことは自分たちで決めるという地方自治の本義がかなり貫徹されていると思える。戦後すぐには、教育委員会や公安委員会などが公選制だったことが思い起こされる－反共への移行で中央集権に戻ってしまったが（住民の自治が極端なかたちで実現されそうなのはイーロン・マスクの新都市か）。

また、寄付文化、というが、自分が納得しない用途に使われる税金を払うのは嫌だから、自らの意志と合うところに使うのをゆだねるという意識が米国では（とくに連邦政府との関係では）強そうだ。

それに比べると、日本では税金も、社会保険も、取れるところからとる、というご都合主義があり、国民もなんとなく中央集権で納得しているように見える。本来ならば、政府としてやらなければならないことを達成するために集めるのだが、なぜ払わねばならないかの説得の理屈がときとして詭弁的になっている。また、制度が導入される前にさかのぼって保険料を払わせることはできないので、払ったものとみなしているのだが、長期的な見通しが甘く、いずれの制度も資金不足が露呈するということが繰り返されている。この破綻は政府への信頼を失わせるのに少なからず寄与しているだろう。

ほんとうの分かち合い、支え合いはどうあるべきか。個人的には出せる人が出し、必要な人が受け取る、といういわば原始共産主義（？）が理想かもしれないと思う。受け取るのはお金ではなくてサービスの現物給付が原則であれば、用途外への流用はないし、必要もないのに受け取るということは起こらない。こうした発想の対極が新自由主義、そして自己責任という発想ではないか。しかしこの自己責任論は実際には公の責任放棄を正当化しているにすぎないことがある（筆者の専門分野でいうと、住むところの確保についての議論－公的住宅提供、あるいは住宅手当、などなど）。